



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,467	11.9	3,959	14.5	5,212	88.1	2,960	39.6
2023年3月期	79,055	8.9	3,458	9.5	2,770	△15.0	2,120	72.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,789百万円 (80.9%) 2023年3月期 2,647百万円 (341.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.70	—	4.4	4.8	4.5
2023年3月期	61.91	—	3.2	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	107,471	68,548	63.8	2,047.26
2023年3月期	108,513	65,938	61.1	1,934.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,548百万円 2023年3月期 66,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,503	△5,126	△4,446	12,158
2023年3月期	8,143	△3,119	△656	13,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,370	64.6	2.1
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,522	51.9	2.3
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		58.0	

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭
2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	1.7	3,200	△19.2	3,600	△30.9	3,000	1.3	89.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 なお、2024年5月7日にTokyo Enesys Vietnam Co., Ltd. を設立しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	34,973,752株	2023年3月期	37,261,752株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,490,807株	2023年3月期	3,009,235株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,144,070株	2023年3月期	34,247,167株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	84,756	6.4	3,759	△6.6	5,115	48.8	2,832	1.7
2023年3月期	79,692	2.8	4,022	32.5	3,437	6.9	2,786	117.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	82.96	—
2023年3月期	81.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	103,907		66,355		63.9		1,981.76	
2023年3月期	105,292		64,226		61.0		1,875.09	

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,355百万円 2023年3月期 64,226百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△0.9	2,800	△25.5	3,300	△35.5	2,800	△1.2	83.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国経済は、堅調な企業収益等を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられる等、全体として回復傾向にある一方で、為替相場の円安基調や物価上昇が続き、依然として先行き不透明な状況でありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の最終年度である2023年度において、最重点課題として掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、様々な事業領域において鋭意活動してまいりました。

具体的には、火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、原子力発電所の安全対策工事、変電所及び大型公共施設の設備新設・更新等の工事といった基盤事業に加えて、カーボンニュートラル社会実現に向けた太陽光発電所及びバイオマス発電所の建設工事、バイオマス発電事業やバイオマス燃料販売事業にも戦略的に進出してまいりました。

また、エネルギービジネスにおけるバリューチェーン全体を手掛ける総合エンジニアリング企業として、お客さま・地域の脱炭素ニーズにワンストップで応えるソリューション提案や、脱炭素先行地域関連案件、地域レジリエンス案件への営業活動を全国各地で精力的に展開し、中・長期的な受注・売上の拡大と利益の創出に取り組んでまいりました。

当社グループの受注高は、太陽光発電所の建設工事、バイオマス発電所のL T S A(長期保守契約)、大型公共施設の電気設備工事、変電所新設工事、バイオマス燃料販売等の受注があったものの、バイオマス発電所の建設工事や火力発電所の保守工事が減少したこと等により、641億68百万円(前期比11.7%減)となりました。

一方、売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、バイオマス発電所の建設工事や水力発電所のリニューアル工事の進捗に加えて、2022年10月に営業運転を開始した当社グループ自前のバイオマス発電所の売電収入も貢献し、884億67百万円(前期比11.9%増)となりました。

次期繰越高は、976億77百万円(前期比19.9%減)となりました。

利益面につきましては、人手不足に伴う外注費の上昇等があったものの、売上高の増加により、営業利益は39億59百万円(前期比14.5%増)となりました。経常利益は、為替変動リスクの低減を目的とした為替予約に係るデリバティブ評価益の計上等により、52億12百万円(前期比88.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億60百万円(前期比39.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、電力部門や原子力部門の減少により、585億45百万円(前期比16.6%減)となりました。売上高は、原子力部門やエネルギー・産業部門の増加により、830億49百万円(前期比8.2%増)となりました。

セグメント利益は、99億99百万円(前期比7.4%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、56億22百万円(前期比103.5%増)となりました。

売上高は、54億18百万円(前期比110.8%増)となりました。

セグメント損失は、45百万円(前期は6億77百万円)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、期待成長率の高まりを背景に設備投資の増加基調は続くものの、不安定な国際情勢や為替変動の影響、金利の上昇傾向等から、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、脱炭素社会の実現と経済成長の両立に向け、「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が成立し、省エネの推進、再エネの主力電源化、原子力の活用等の具体的な道筋が示されたことは、当社グループにとってビジネス領域を拡大する好機であると考えております。また、電力需給ひっ迫対応と脱炭素電源の拡大を目的とした長期脱炭素電源オークションの具体的な応札手続きが進み、アンモニア・水素の導入を可能とする既設火力発電所の改造工事やLNG火力・バイオマス・太陽光・洋上風力発電所の新設工事等、脱炭素電源への設備投資が見込まれております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、新たに2030年度のありたい姿として「一人ひとりの技術力でカーボンニュートラルをリードするクオリティファースト企業」を掲げるとともに、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を策定しました。このありたい姿を実現するための最も重要な要素である人的資本の強化を主眼に『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり』を基本方針として、最終年度(2026年度)到達目標達成に向けて、重点課題の「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでまいります。

このような状況の中、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、

＜連結業績＞	売上高	900億円
	営業利益	32億円
	経常利益	36億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	30億円

を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産としてバイオマス発電設備、太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は1,074億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億42百万円減少しております。これは主に現金預金等の減少によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は389億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて36億51百万円減少しております。これは主に契約負債等の減少によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は685億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億9百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて10億16百万円減少の、121億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億3百万円の資金の増加(前連結会計年度は81億43百万円の資金の増加)となりました。これは主に未払消費税等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億26百万円の資金の減少(前連結会計年度は31億19百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億46百万円の資金の減少(前連結会計年度は6億56百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	73.4%	72.4%	62.8%	61.1%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	35.0%	32.3%	28.2%	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.0%	17.0%	—	112.9%	81.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.0倍	191.4倍	—	57.1倍	44.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案したうえで、利益成長に応じた累進的配当の実施を目指すこととしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を、1株当たり25円とし、年間配当金では中間配当金20円と合わせた45円を予定しております。

なお、次期(2025年3月期)の配当金については、1株当たり52円(中間配当金26円、期末配当金26円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,255	8,180
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	37,554	36,820
電子記録債権	27	495
有価証券	—	4,116
未成工事支出金	1,677	1,436
材料貯蔵品	1,824	792
その他	7,400	3,876
流動資産合計	61,740	55,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,098	10,696
機械・運搬具（純額）	8,677	8,119
工具器具・備品（純額）	625	559
土地	8,348	8,463
リース資産（純額）	4	6
建設仮勘定	87	498
有形固定資産合計	28,841	28,343
無形固定資産		
のれん	233	161
顧客関連資産	1,964	1,562
その他	758	720
無形固定資産合計	2,956	2,444
投資その他の資産		
投資有価証券	11,078	16,882
長期貸付金	1,000	1,970
繰延税金資産	2,643	1,717
その他	270	413
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	14,975	20,965
固定資産合計	46,773	51,752
資産合計	108,513	107,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,859	8,400
電子記録債務	2,508	1,741
短期借入金	2,368	992
未払法人税等	1,093	998
未払消費税等	983	5,830
契約負債	6,070	1,855
完成工事補償引当金	190	743
災害損失引当金	1	0
工事損失引当金	2,260	1,682
損害補償損失引当金	1,043	—
その他	2,758	4,011
流動負債合計	28,139	26,256
固定負債		
長期借入金	6,821	5,952
繰延税金負債	8	145
退職給付に係る負債	5,930	5,269
資産除去債務	847	842
その他	826	455
固定負債合計	14,435	12,666
負債合計	42,574	38,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,978	3,723
利益剰余金	59,025	59,214
自己株式	△1,929	△1,083
株主資本合計	63,955	64,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	3,855
為替換算調整勘定	△75	△43
その他の包括利益累計額合計	2,303	3,812
非支配株主持分	△320	—
純資産合計	65,938	68,548
負債純資産合計	108,513	107,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	79,055	88,467
売上原価		
完成工事原価	69,759	77,871
売上総利益		
完成工事総利益	9,296	10,596
販売費及び一般管理費	5,837	6,637
営業利益	3,458	3,959
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	163	207
為替差益	—	297
匿名組合投資利益	—	377
デリバティブ評価益	—	511
その他	27	31
営業外収益合計	210	1,448
営業外費用		
支払利息	142	190
デリバティブ評価損	706	—
その他	50	5
営業外費用合計	898	195
経常利益	2,770	5,212
特別利益		
固定資産売却益	0	26
投資有価証券売却益	98	178
損害補償損失引当金戻入額	579	—
その他	0	0
特別利益合計	677	205
特別損失		
固定資産除却損	29	49
関係会社株式評価損	6	—
特別損失合計	36	49
税金等調整前当期純利益	3,412	5,367
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,685
法人税等調整額	△254	411
法人税等合計	1,434	2,097
当期純利益	1,977	3,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△143	310
親会社株主に帰属する当期純利益	2,120	2,960

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,977	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	1,476
為替換算調整勘定	95	42
その他の包括利益合計	670	1,518
包括利益	2,647	4,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,809	4,468
非支配株主に係る包括利益	△162	320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,972	58,103	△1,941	63,016
当期変動額					
剰余金の配当			△1,198		△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,120		2,120
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		11	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	921	11	939
当期末残高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,804	△190	1,614	△158	64,472
当期変動額					
剰余金の配当					△1,198
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,120
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	575	114	689	△162	527
当期変動額合計	575	114	689	△162	1,466
当期末残高	2,379	△75	2,303	△320	65,938

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955
当期変動額					
剰余金の配当			△1,370		△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,960		2,960
自己株式の取得				△827	△827
自己株式の処分		6		12	18
自己株式の消却		△261	△1,400	1,662	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△255	189	846	780
当期末残高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,379	△75	2,303	△320	65,938
当期変動額					
剰余金の配当					△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,960
自己株式の取得					△827
自己株式の処分					18
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,476	32	1,508	320	1,828
当期変動額合計	1,476	32	1,508	320	2,609
当期末残高	3,855	△43	3,812	—	68,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,412	5,367
減価償却費	1,681	2,058
のれん償却額	71	71
受取利息及び受取配当金	△183	△230
支払利息	142	190
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,644	273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△825	1,042
契約負債の増減額 (△は減少)	1,477	△4,222
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△628	262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,312	△1,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	923	4,847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△662
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,180	△579
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△579	△1,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△178
関係会社株式評価損	6	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△26
固定資産除却損	29	49
その他	△1,475	4,307
小計	8,423	10,295
利息及び配当金の受取額	175	213
利息の支払額	△142	△190
損害補償損失負担金の受取額	1,000	—
法人税等の支払額	△1,319	△1,817
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,143	8,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,949	△935
投資有価証券の取得による支出	△307	△3,593
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	104	302
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	—	60
その他	53	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,119	△5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,000	11,821
短期借入金の返済による支出	△21,000	△13,200
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△459	△868
自己株式の取得による支出	△0	△827
配当金の支払額	△1,192	△1,365
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△4,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,149	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,025	13,175
現金及び現金同等物の期末残高	13,175	12,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	76,740	2,570	79,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,678	3,134	6,812
計	80,419	5,704	86,123
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	6,481	—	6,481
エネルギー・産業部門	15,106	—	15,106
電力部門	38,478	—	38,478
原子力部門	20,248	—	20,248
その他	103	5,704	5,808
計	80,419	5,704	86,123
財又はサービスの移転時期			
一時点	15,253	5,685	20,939
一定の期間	65,165	18	65,184
計	80,419	5,704	86,123
セグメント利益又は損失(△)	9,309	△677	8,632
その他の項目			
減価償却費	381	772	1,153

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	83,049	5,418	88,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,550	3,201	5,751
計	85,599	8,619	94,219
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	5,852	—	5,852
エネルギー・産業部門	18,122	—	18,122
電力部門	36,233	—	36,233
原子力部門	24,961	—	24,961
その他	429	8,619	9,049
計	85,599	8,619	94,219
財又はサービスの移転時期			
一時点	12,073	8,619	20,693
一定の期間	73,525	—	73,525
計	85,599	8,619	94,219
セグメント利益又は損失(△)	9,999	△45	9,954
その他の項目			
減価償却費	367	1,196	1,563

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,419	85,599
「その他」の区分の売上高	5,704	8,619
セグメント間取引消去	△6,812	△5,751
その他の調整額	△255	0
連結財務諸表の売上高	79,055	88,467

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,309	9,999
「その他」の区分の損失(△)	△677	△45
セグメント間取引消去	64	37
のれんの償却額	△71	△71
全社費用	△4,184	△4,692
その他の調整額	△981	△1,267
連結財務諸表の営業利益	3,458	3,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	381	367	772	1,196	527	494	1,681	2,058

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,934.43円	2,047.26円
1株当たり当期純利益	61.91円	86.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	65,938	68,548
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	△320	—
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(△320)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	66,259	68,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,252,517	33,482,945

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,120	2,960
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	2,120	2,960
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,247,167	34,144,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	6,137	8.5	8,317	13.0	2,179	35.5
	エネルギー・産業部門	14,436	19.9	17,281	26.9	2,845	19.7
	電力部門	36,280	49.9	19,922	31.0	△16,357	△45.1
	原子力部門	12,966	17.8	12,864	20.0	△101	△0.8
	その他	381	0.5	159	0.2	△221	△58.1
	設備工事業	70,201	96.6	58,545	91.1	△11,656	△16.6
	その他の事業	2,762	3.8	5,622	8.8	2,859	103.5
	セグメント計	72,964	100.4	64,168	99.9	△8,796	△12.1
	差異調整額	△255	△0.4	0	0.1	256	—
	合計	72,708	100.0	64,168	100.0	△8,540	△11.7
完成 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	2,840	3.5	3,364	3.7	523	18.4
	エネルギー・産業部門	15,106	19.1	18,122	20.5	3,015	20.0
	電力部門	38,478	48.7	36,233	41.0	△2,245	△5.8
	原子力部門	20,248	25.6	24,961	28.2	4,712	23.3
	その他	65	0.1	367	0.4	301	457.6
	設備工事業	76,740	97.0	83,049	93.8	6,308	8.2
	その他の事業	2,570	3.3	5,418	6.1	2,847	110.8
	セグメント計	79,311	100.3	88,467	99.9	9,156	11.5
	差異調整額	△255	△0.3	0	0.1	256	—
	合計	79,055	100.0	88,467	100.0	9,412	11.9
手持 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	4,807	3.9	9,760	10.0	4,952	103.0
	エネルギー・産業部門	20,129	16.5	19,289	19.7	△840	△4.2
	電力部門	69,139	56.7	52,828	54.1	△16,310	△23.6
	原子力部門	27,031	22.2	14,933	15.3	△12,097	△44.8
	その他	360	0.3	153	0.2	△207	△57.5
	設備工事業	121,468	99.6	96,965	99.3	△24,503	△20.2
	その他の事業	507	0.4	712	0.7	204	40.3
	セグメント計	121,976	100.0	97,677	100.0	△24,299	△19.9
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	121,976	100.0	97,677	100.0	△24,299	△19.9